

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 栃木市 (大平町、藤岡町及び都賀町を含む)

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
20,762	6,061	1,257	28,079

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	43,437	41,247	2,191	1,775	0	41,756	
地域改善対策住宅新築資金等貸付事業	8	7	0	0	0	14	
JR大平下駅前土地区画整理事業	68	59	10	10	15		
奨学資金貸与事業特別会計	5	0	4	4	0		
西前原たん水防除事業特別会計	21	14	7	7	3		
一般会計等	43,314	41,102	2,212	1,797		41,769	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
国民健康保険特別会計	14,898	14,040	857	857	924			
介護保険特別会計	7,724	7,448	276	274	1,258			
老人保健特別会計	1,218	1,176	42	42	33			
後期高齢者医療特別会計	1,097	1,081	16	16	273			
水道事業会計	1,948	1,658	290		78	9,200		法適用企業
下水道特別会計	5,490	5,390	99	85	1,899	26,138	20,310	
農業集落排水事業特別会計	660	616	44	41	143	2,771	1,985	
医療福祉モール事業特別会計	266	266	0	187	1	266		
公営企業会計等 計				1,189		38,375	22,295	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
栃木地区広域行政事務組合	4,831	4,607	223	223	242	7,233		
栃木県南公設卸売市場事務組合	680	660	20	20		2,953		
佐野地区衛生施設組合	715	658	57	57		788		
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	14,804	14,512	292	292	2,694			
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	308	307	1	1	35			
栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,557	1,528	29	29	13			
栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	138,384	133,953	4,431	4,431	2,016			
一部事務組合等 計				5,053		10,974		

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
栃木市土地開発公社	46	118	5			700		5	
藤岡町農業公社	3	65	20	10					
渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団	435	395	15				524	52	
地方公社・第三セクター等 計			40				524	57	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算・A	平成20年度 決算・B	差引 B-A
財政調整基金	1,825	2,664	839
減債基金	484	477	△ 7
その他充当可能基金	7,685	7,236	△ 449
充当可能基金計	9,994	10,376	382

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算・A	平成20年度 決算・B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算・A	平成20年度 決算・B	差引 B-A
実質赤字比率		6.39	6.39	△ 11.90	△ 20.00	水道事業会計		-	
連結実質赤字比率		21.67	21.67	△ 16.90	△ 40.00	下水道事業特別会計		-	
実質公債費比率		12.2	12.20	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		-	
将来負担比率		72.0	72.00	350.0		医療福祉モール事業特別会計		-	
財政力指数	0.74	0.74	0.00						
経常収支比率	92.3	89.4	△ 2.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。